

第1章 理念・目的

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。						
(1) 情報コミュニケーション学部の理念・目的は適切に設定されているか						
a	◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	学校教育法第83条に規定された大学の目的に関する事項及び大学設置基準第2条の2に規定された「人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的」に関する事項を踏まえ、情報コミュニケーション学部の理念・目的（人材養成目的、教育研究上の目的）を「情報とコミュニケーションが社会において果たす役割の重要性を認識させ、また同時に、情報を取捨選択・再構成し、発信する情報の創造的編集能力の陶冶、感情表出や身体表現も含めた多様なコミュニケーション能力に基づいた共同性の構築能力を涵養し、社会の変革に主体的・能動的に貢献できる人材を養成すること」と学則別表9に規定している（資料1-1）。 また、「情報を、それが生成され機能していくコミュニケーションの場と一体化して捉える、『情報コミュニケーション』の考え方、人間関係の生成・発展のあり方と、これを基礎とした社会的な諸制度の成立・展開のあり方を決定している最も基本的な原理として『情報コミュニケーション過程』というダイナミックなプロセスを提起して検討の対象とし、社会的な諸制度や秩序の成立・展開のメカニズムの解明を主題とする社会科学の方法を主軸に人文諸科学、自然諸科学の視座からも学際的にアプローチすること」を「教育・研究に関する長期・中期計画書」の理念・目的に定めている（資料1-2）。				資料1-1 『明治大学学則 別表9 人材養成その他の教育研究上の目的』 資料1-2 2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書、1頁 使命・目的
b	●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	本学部は、明治大学の建学の精神である権利自由と独立自治を踏まえ、人間の多様性を相互に理解し尊重することのできる個人を培い、これからの共生社会を構築できる人材の育成を目指し2004年に開設された。高度情報社会における変化を認識し、それらに対応できる教育・研究の場を創造し、現代社会に内在する諸課題の分析を通して社会の本質を探究し、提言することを本学部の使命及び教育目標としており、目指すべき方向性を明らかにしている（資料1-2）。				資料1-2 2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書、1頁 使命・目的
(2) 情報コミュニケーション学部の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか						
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	学部の理念・目的（人材養成その他の教育研究上の目的）をホームページ・学部便覧（資料1-2・共通事項90頁）で公表している。 兼任教員にも学部の理念や教育内容の理解を促し、カリキュラム全体での位置づけを踏まえて授業を行ってもらえるよう、部門別教員懇談会を開催（資料1-5・通知文）して専任教員との意見交換を進めている。 社会一般に対しては、学部ガイド（資料1-4・1～4頁）、ホームページ、受験相談会、オープンキャンパスを通じて公表している。				資料1-2 『情報コミュニケーション学部便覧』 資料1-3 『情報コミュニケーション学部シラバス』 資料1-4 『情報コミュニケーション学部ガイド』 資料1-5 部門別教員懇談会を開催通知文
(3) 情報コミュニケーション学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか						
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	学部内の自己点検・評価委員会による検証を実施している。 理念・目的の適切性の検証について、毎年度、「教育・研究に関する長期・中期計画書」の作成時に、執行部で検証を行っており、執行部（案）を教授会で審議承認する手続きとしている（資料1-6：教授会議事録）。				資料1-6 2013年6月度教授会議事録

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。						
C列の点検・評価項目について、必ず記述してください						
F列の現状から記述						
G列における伸張項目						
H列にあれば記述						
H列にあれば記述						
Alt+Enterで箇条書きに						
(1) 情報コミュニケーション学部として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか						
a	◎<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。【約400字】	本学部の人材育成目標を達成するための教員像(人材育成や研究遂行に必要な学識、教育研究業績、社会的活動実績等)は、学校教育法第92条及び大学設置基準第4章に規定される教員の資格を踏まえ、「教育・研究に関する長期・中期計画書」において、各年度の教員任用計画基本方針(要員数)を明示している。求める教員像については、「本学部の学際的性格から、教養教育と専門教育に分離せず、充実した教育を行うために各方面に亘る専門分野の教員を求めること」と「少人数体制による、学生の学びの意欲を刺激する授業を充実させること」としている。さらに、求める特任教員像として、本学部の教育目標達成やジェンダーセンターの教育研究活動の充実、マスコミ関連業種への就職希望者に対応した教育を充実させることと定めている。また、高度教養教育・学際研究を目指す本学部においては、広い教育・研究領域をカバーし、学部の導入教育から大学院教育までを滞りなく実施する教員組織を築くのが目標であり、その編制方針として、4つのコース構成教員数が均等になるように配慮することとしている(資料3-1)。				資料3-1 「教育・研究に関する長期・中期計画書」(既出資料1-1)
b	◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。【約150字】	教員の募集・任用に際しては、大学の規程である「明治大学教員任用規程」、「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」の下、学部内規である「教員等の任用・採用及び昇格に関する運用内規(資料3-2:専任教員昇格申請手続取扱内規)」に基づき、執行部及び教授会で選任された「教員任用審査委員会」が教授会の議を経て、各年度ごとに教員任用計画基本方針(能力・資質・条件)を明示することで、募集要項に各年度の教員に求める能力・資質を明文化している。昇格についても明治大学教員任用規程に基づいた「専任教員昇格申請手続取扱内規(資料3-3)」により昇格に必要な能力・資質等を明文化している。				資料3-2 教員等の任用・採用及び昇格に関する運用内規(学部内規) 資料3-3 専任教員昇格申請手続取扱内規(学部内規)
c	◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。【約300字】	学部の責任体制として、最高議決機関は教授会としており、その責任者は学部長(不在時の代行者:学科長)であり、教授会における議長である。また、学部内に各種委員会を設けて、そこでの審議事項は執行部会議に取り上げられ、教授会で審議承認している。 学部の基幹的な科目群を担当する専任教員、現場での経験を有する高度に専門的な分野を担当する特任教員、学務の補助的業務を担う助手らの役割分担がなされている。また、学部長は、学部の全般的な理念と方針の策定、渉外に責任を持ち、学科長はカリキュラムの策定と学部運営を担当することで責任を分担している。				
(2) 情報コミュニケーション学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか						
教員の編成方針に沿った教員組織の整備						
a	◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項)【約400字】	情報コミュニケーション学部の設置基準上必要教員数は34名(うち必要教授数17名)であり、2013年5月1日現在の専任教員数は特任教員を含めて43名(うち教授数20名)であるため、必要教員数を満たしている。また、収容定員ベースにより専任教員一人当たりの学生数を40名とすることを基準に整備することを学部長会で定めており、本学部は38.4名である。なお、学生現員ベースでは46.0名である(資料3-4)。 教員組織のバランスについて、外国人専任教員が2名で学部専任教員全体に占める割合は4.7%。また女性専任教員は総数13名で学部専任教員全体に占める割合は28.3%であり、いずれも適切な多様性をもっている(資料3-5)。年齢構成では、30代が18.6%、40代が27.9%、50代が32.6%、60代が20.9%で、やや50代が多い傾向がある(資料3-6)。	他学部と比べ、若手が多く、活気にあふれ、教員構成もバランスがとれている。			資料3-4 明治大学データ「教員1人あたり学生数推移」 資料3-5 明治大学データ「外国人教員、女性教員の状況」 資料3-6 明治大学データ「専任教員年齢構成」
b	◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。【600~800字】	教員組織の編制実態について、専任教員の担当授業時間は、教授が平均12.6時間、准教授が平均10.8時間、専任講師が平均7.9時間を持ち、時間の確保に配慮している(表3-7)。また、専任教員の他大学への出講時間の制限を設け、大学業務への専念を求めている。また、兼任教員の授業担当への依存度は、65.2%と比較的高くなっている(表3-8)。これは小規模学部である反面、学部理念として学際的な教育を掲げ、バラエティーに富んだ科目を設置し、学生の選択肢の幅を確保することで需要の多様性に対応するカリキュラムを実施していること、専任教員が大学院教育にも割かれている割合が高いことが、その理由である。編制方針による高度教養教育をうたう学際性格の学部を実現するために、専門と教養の区別をもたず緩い4コース制の枠組みのもとで、教員構成をしており、教員が学際性を発揮するほど負担が増えている。各コースの教員内訳は次のとおりである。なお、各コース副担当は別コースからの出向者・重複者を指す。(Aコース:主担当10名、副担当4名、Bコース:主担当11名、副担当4名、Cコース:主担当11名、副担当4名、Dコース:主担当11名、副担当4名)。本学部の教育目標達成やジェンダーセンターの教育研究活動の充実、マスコミ関連業種への就職希望者に対応した教育を充実させるため、ジェンダー論の特任講師1名とジャーナリズム論の特任教授1名を配置している。				資料3-7 明治大学データ「専任教員の担当授業時間」 資料3-8 明治大学データ「開設授業科目における専兼比率」

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>教員組織を検証する仕組みの整備</p>						
<p>c ●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】</p>	<p>教員組織の検証プロセスについて、専任及び特任教員任用計画は、「教育・研究に関する長期・中期計画書(資料3-1)」へ記載し、学部教授会で決定している。この中において、SRの枠内で充足させることを原則としており、その策定については、執行部会及び将来構想検討委員会で「授業担当科目」人数等の原案を示し、各コースへ具体的な検討を依頼し、各コースよりの提案を再び、将来構想検討委員会そして執行部会で調整・原案策定し、教授会に上程する。教授会議決案を学部長会へ上程し、学部長会及び理事会決定の後、承認された教員任用計画書に基づく具体的な公募要項の作成に移る。</p>					資料3-1 「教育・研究に関する長期・中期計画書」(既出資料1-1)
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか						
<p>a ●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】</p>	<p>教員の募集・採用・昇格に関しては、「明治大学教員任用規程」「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」を踏まえて、「教員等の任用・採用及び昇格に関する運用内規(資料3-2)」に基づき、適切に運用されており、明確で透明な教員人事を実施している。 各年度に学長から下達される教員任用計画基本方針に基づきつつ、教員採用時の公募要領にその教員資格条件を反映している。 2013年度は本学部で2名の専任教員の新規採用手続を行った。本学ホームページやJRECIN等に掲載するなど広く人材を求める形式で公募し、教授会にて選任された専任教員審査委員会による第一次審査の書類選考(審査委員会主導)を経て、第二次審査においては、審査委員会に閉じることなく、第一次審査通過の候補者数名による学部内公開のプレゼンテーション(模擬授業・授業計画説明・さらに妥協なき質疑応答)を教授会員一同(出席は教授会同等の義務)の前で実施し、教授会員の意見を広く取り入れ、さらに審査委員会による最終面接を経て、選考を行った。 また、教授または准教授昇格については、内規(資料3-3)にもとづいて、2名の昇格審査手続きが公明正大(専任教員昇格事前審査委員会→教授会→審査委員会→再度教授会)に行われた。なお、昇格においては、事前審査委員会において、教育研究業績成果だけでなく、大学・学部行政(執行部・各種委員会委員)のうえでの貢献も勘案している。</p>	<p>教員の新規任用や昇格にあたっては、研究活動は研究業績で評価し、教育能力は模擬授業などのプレゼンテーション実施にもとづいて評価されている。プレゼンテーション実施のメリットは、本人の研究業績だけでなく、学生への教育力・授業力が充分であるかを推し量り、質疑への適正な応答及び展開力を見極め、確かな専任教員を任用する方策となっている。専任教員の次年度採用に向けた公募を行ない、30代前半の若手教員2名の採用を決定した。これにより年齢構成の偏りをやや緩和できた。</p>	<p>専任・特任教員の採用についてはさらに若手の採用を続けて、年齢別構成の偏り解消を図る。</p>			
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか						
教員の教育研究活動等の評価の実施						
<p>a ●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】</p>	<p>教育・研究活動の活性化に資する業績の適切な評価としては、学部内のFD委員会刊行の「専任教員活動成果報告書」(資料3-9)を通じて、教員の研究・教育活動を公開する機会を設けている。 また、学部紀要である「情報コミュニケーション学研究」(資料3-10)においては、教員相互による査読・評価が行われている。</p>					資料3-9 専任教員活動成果報告書 資料3-10 学部紀要「情報コミュニケーション学研究」
教員の資質向上のための研修・諸活動(FD)の実施状況とその有効性						
<p>b ●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 (※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600～800字】</p>	<p>教員の資質向上のための研修等については、「特別研究者、在外研究者の制度の活用」、「特定課題研究ユニットの設立による研究推進」、「研究・知財推進機構における研究成果(科研費、学内研究費等の採択状況)のホームページ等での公表」、「研究業績の公表(専任教員データベース)」「国や自治体等への各種委員の積極的な派遣(教授会で審議、承認)等の活動を実施している。専門的な優位性を認め合い、さらに長所を伸ばしていく方策をとっている。 教育開発・支援センター主催の「新任教員研修」には、新任教員全員が参加した(表3-11)。 学部・研究科主催あるいは共催のシンポジウムや研究会を利用することで学際的な知見を共有し、また討論を行うことで教員の問題意識の涵養の機会としている。</p>					資料3-11 新任教員研修会開催通知 資料3-12 シンポジウム実施要領(研究会の中身がわかるもの)

第4章 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>							
<p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</p>							
a	<p>◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】</p>	<p>学則別表に「人材養成その他の教育研究上の目的」を定め、さらに、「高度情報社会における変化を認識し、それらに対応できる教育・研究の場を創造し、現代社会に内在する諸課題の分析を通して社会の本質を探究し、提言すること」を本学部の使命および教育目標と定めている。この目的や教育目標等を達成するため、目指すべき人材像、具体的到達目標を明確にした「学位授与方針」を教授会において定めている。 ①課程修了に当たり、修得しておくべき学習成果について、本学部が目指す高度な教養を身に付け、情報社会における問題発見・解決の素養を涵養すること、②卒業要件について、所定の単位をそれぞれ修得し、かつ合計124単位以上を修得した者に学士(情報コミュニケーション学)の学位を授与すること、③本学部で学ぶ期間を「問題を発見し、解決する4年間」とし、主体性を持ち、自らの意見を的確に表現し合意を形成できる能力を伸長することと定めている(資料4-1-1, 4-1-1-1)。</p>					<p>4-1-1 2013年度 便覧 4-1-1-1 明治大学ホームページ 情報コミュニケーション学部ディプロマ・ポリシー, カリキュラム・ポリシー http://www.meiji.ac.jp/infocom/policy/02.html http://www.meiji.ac.jp/infocom/policy/01.html</p>
<p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※「教育目標, DP, CP」の全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</p>							
a	<p>◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】</p>	<p>学位授与方針に示した修得すべき成果を達成するため、教育課程の編成理念、構成、特長を明らかにした「教育課程の編成・実施の方針」を教授会において定めている。この方針には、基礎教育科目によって固められた基盤をもとにして、専門的学問が深められるように、4つのコースを構成すること、問題の発見から解決までの過程を自ら主体的に学べるように1年次から4年次までのすべての学年にゼミナール科目を配置すること、と定めている(資料4-1-2)。①4つのコースは、本学部の社会科学を中心とした学際的アプローチを実現するために、「社会システムと公共性」「組織とコミュニティ」「多文化と国際協調」「メディアと環境」を設置している。②情報とコミュニケーションが循環していく現代の構造の中で、情報コミュニケーションという概念から諸課題にアプローチしていくことをするために、3つの柱を設置している。Ⅰ社会の(現在)を捉える、Ⅱ多様で学際的なアプローチ、Ⅲ創造と表現(資料4-1-2-1)③本学部のカリキュラムは、基礎教育部門とコース科目部門の2つの部門から成り立っている。</p>					<p>4-1-2 明治大学ホームページ 情報コミュニケーション学部カリキュラム・ポリシー http://www.meiji.ac.jp/infocom/policy/01.html 4-1-2-1 同ホームページ 3つのポリシーホームページ</p>
b	<p>●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】</p>	<p>基礎教育科目を基盤とし、コース科目で専門性を高められる構成となっている。また、1年次から4年次までのすべての学年に、ゼミナール科目を配置し、問題の発見から解決までの過程を学べるような特徴を出しており、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関している。</p>					
<p>(3) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員及び学生等)に周知され、社会に公表されているか</p>							
a	<p>◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】</p>	<p>教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針のすべてについて、毎年度作成される情報コミュニケーション学部便覧の「学部の概要」において明示されている。この便覧は年度当初に本学部全教職員に配付されるとともに、新入生に対し新年度開始時に実施されるガイダンスの際に配付され、教職員より内容の説明を実施している(資料4-1-3)。 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、シラバスに明記している他、情報コミュニケーション学部ウェブサイトに掲載されている(資料4-1-1, 4-1-2, 4-1-4)。文面の作成段階で教職員には内容が周知されており、また、ウェブサイトの内容は、教職員・学生だけでなく、受験生を含む社会一般に向けて公開されている。</p>					<p>4-1-3 2013年度 情報コミュニケーション学部便覧 4-1-4 情報コミュニケーション学部シラバス</p>
<p>(4) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか</p>							
a	<p>●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>将来構想検討委員会が、学部のカリキュラム編成に関する問題提起および検討を定期的に行っており、そのなかで教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性に関する検証や見直しを行っている。2012年度および2013年度初頭には、2013年度からの新カリキュラム移行に基づき、各種方針が適切に設定されているかについて、その内容を検証し、改定案を教授会で審議し、これを承認した。</p>					<p>資料4-1-4 『将来構想検討委員会2011年度会議記録』 資料4-1-4-1 『将来構想検討委員会2012年度会議記録』 資料4-1-4-2 『将来構想検討委員会2013年度会議記録』</p>

第4章 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか						
必要な授業科目の開設状況						
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	<p>本学部は、CPIに基づき、「基礎教育科目部門」と「コース科目部門」の2つの部門から成り立っている。「基礎教育科目部門」は、情報リテラシー科目群、ことばとコミュニケーション科目群、外国語科目群、クリエイション科目群、リサーチリテラシー科目群の5つの科目群から編成され、基礎的な知識と方法を学ぶための一般教養部門で構成されている。「コース科目部門」は、社会科学・人文科学・情報科学からなるコース共通科目群、4つのコースからなるコース専門科目群、学域横断的に学べるコース学際科目群の3つの科目群から編成されている。2つの部門の他には、ゼミナール科目群、ウェルネス科目群、キャリアデザイン科目群を設置し、4年間で自らの意見を的確に表現し、合意を形成できる能力を養う体系的カリキュラムを組んでいる。2013年度から開始した新カリキュラムでは、時間を掛けて身に付ける科目を選択必修科目とし、学ぶ姿勢の涵養を早めに促すよう1・2年次に設置している。そして、独自に設定したテーマについて専門性を高め、知的関心を広げることが狙いに、授業科目を構成している(資料4-2-2)。学部独自の必修科目として「情報コミュニケーション学入門ABCD」、「情報コミュニケーション学」を置き、学際的学問分野を段階的に学ぶことができるようにしている。また、約9割の学生が履修するゼミナール科目は、1年次から4年次まで設置し、自ら問題を発見し、解決していく力が身に付くよう配置している。その他に、本学部の資格取得として、社会調査士の資格取得科目が体系化されており、社会調査協会の認定された科目を修得すると資格を得ることができる。シスコシステム技術者資格は、取得するための授業科目を設置しており、全ての科目を修得する頃には資格取得の力が付くこととなる。このように、CPIに基づいた授業科目を設置していると共に、本学部の特色を強めるため、「社会の現在を捉え問題を探ること」、「社会を軸にした多様で学際的なアプローチ」、「自ら何かを創造し表現すること」の3つの柱を設置している。</p>	<p>開設科目が質・量ともに多岐にわたっており、学生の選択肢が多い。情報コミュニケーションをキーワードに社会科学を中心とした学際領域を広くカバーする高度教養教育の実現を目指した教育課程を更に充実させるべく、2008年度より、従来の2コース制を拡充し、4コース制とし現在に至る。個々の学生の問題意識に柔軟に対応可能な専門教育の展開や、ディシプリン全体の中での学生が自らの研究テーマを位置づけることが定着をみたと考えられる。</p>		<p>カリキュラムの編成は、2008年度に4コース制を導入した大幅な改正を行い、2013年度には、これまでに課題となっていた専門性の更なる深化を見据えた改正を行った。新カリキュラムの専門科目が開始されるまで進捗状況とともに精査していく。</p>	資料4-2-1 2013年度時間割
b	◎幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていること 【200字～400字程度】	<p>本学部では、1・2年次での基礎教育科目部門において幅広い教養や総合的な判断力を培い、3・4年次に履修するコース科目の基礎となるような授業科目を体系的に配置している。1年次から、外国語科目群で英語、未習外国語を必修化し、情報リテラシー科目群で情報科目を必修とするなど、それぞれ体系化されており、外国語や情報科目に軸足を置いた学際的な研究を究める道筋も選択できるように配慮してある。また、2013年度から新カリキュラムへ全面改定し、学部の特色ある教育を深めるべく、コミュニケーション教育を深化する科目を設置した。これは、基礎教育科目部門の中に、ことばとコミュニケーション科目群を置き、「コミュニケーション基礎」「コミュニケーション応用」、「日本語表現(作文)」、「文章理解」、「口頭表現」、「総合」を選択必修としており、豊かな人間性を涵養する科目は充実している。</p>	<p>学生は、4つのコースのいずれかに軸足を置きつつも、さまざまな科目を体系的に履修することができ、分野横断的な視座を獲得することに繋がっているものと考えられる。これは、コースの必要修得単位数を26単位のみであり、自由に選択できる科目が多いのが特長である。また、2013年度の新カリキュラムで新設した「コミュニケーション基礎I II」は、学部の特徴を出す科目で、グループワーク、ディスカッション、ディベート等を中心に、コミュニケーションの基礎を習得することができる。</p>		<p>「コミュニケーション基礎I II」で習得した知識や技法を、さらに発展させる内容で、2014年度には「コミュニケーション応用I II」を開講する。共通教科書は本学部教員が共著で作成した「問題解決のコミュニケーション」を使用する。引続き様々なアクティビティを取り入れ、現代社会における様々な問題に対し実践的に取り組む授業とし、クリティカルに物事を考える力、相手を説得する力、人間関係を構築する力などを身に付けることを狙いとする。</p>	

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>順次性のある授業科目の体系的配置（履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など）</p>							
c	<p>●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】</p>	<p>履修体系図は、シラバスに掲載している「設置科目一覧表」、「卒業・進級・卒業見込に必要な単位」(資料4-2-2)、便覧に掲載している「カリキュラム概念図」に示している(資料4-2-3)。1・2年次の基礎教育科目部門では、興味・関心を持つ科目群に重点科目選択制度を導入し、自分の軸足とするところを早くから自覚し、ある程度の基盤を形成するように、プラス6単位を修得する要件を作っており、「情報リテラシー」、「ことばとコミュニケーション」、「外国語」、「クリエイション」及び「リサーチリテラシー」から定められた単位数を選択必修で履修する。また、1・2年次のコース科目部門からは「コース学際科目群(情報コミュニケーション学入門)」及び「コース共通科目群」から必要な単位数を選択必修で履修する。3・4年次には、社会科学を中心とし、学際的アプローチを実現するための科目が設置され、自ら選択した4つの分野に分かれたコース科目から専門科目を選択必修するよう体系づけられている。</p> <p>「情報コミュニケーション学入門」は、4つのコース毎に設置され、専門教育の導入の役割を果たしている。自ら選択するコースを想定してコース対応の入門科目を履修する要件を作っている。「情報コミュニケーション学」は、テーマごとに複数設置され、履修者は一つのテーマに様々な分野からのアプローチで迫る、まさに学際的な講義に接し、またそれらを自分たち独自の切り口で実際に見てみる実践を体験する。</p> <p>また、必修ではないものの、本学部では、体系的に設置されている「基礎」「問題発見」「問題分析」「問題解決」のゼミナールの履修を強く促しており、履修率は学年にもよるが90%以上に上る。各年次のガイダンスでは授業や履修に関し、上記の説明を行っている他、「問題分析ゼミナール」に関しては、別途説明会を設け、3・4年次ゼミの重要性を周知徹底している。このゼミナール科目は通年科目として設置していたが、途中で留学に出る者や様々なニーズに対応できるよう、2013年度から半期開講科目とした。</p>	<p>1・2年次の「情報コミュニケーション学入門」および3・4年次の「情報コミュニケーション学」により、大きく興味のあるトピックへの導入および絞込みが実践されている。また1年次から4年次までの連続的なゼミの履修が可能であり、分野を絞った体系的な学習を可能にしている。</p>		<p>コース選択者数に偏りがあるため、各コースのそれぞれの魅力を明確化し平準化を図る。また、開設されているコースの科目数と種類を再検討する。</p>		<p>資料4-2-2 2013年度シラバス p.12, 13, 36およびp.42。 資料4-2-3 2013年度便覧 p.11。</p>
<p>教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性</p>							
d	<p>●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか</p>	<p>教育課程の適切性の検証プロセスについては、常設の「将来構想検討委員会」において、定期的にカリキュラム全体および授業科目の見直しを検討している。本学部は2004年度の学部設置以来、学部規模の拡大に伴い、断続的に教員を増員しており、採用に際して、学部全体で担当科目の適切性などをその都度議論している。当該委員会では、2013年度の新カリキュラム編成を行うに当たり、所属する教職員による議論を重ね、最終案が教授会で承認されるまでに、2011年度拡大カリキュラム運営委員会を2回、将来構想委員会を7回開催し、2012年度中は将来構想検討委員会を4回開催した。(資料4-1-2)</p>					<p>資料4-1-2 将来構想検討委員会記録</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか</p>							
<p>教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容（何を教えているのか）</p>							
a	<p>◎何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【1200字程度】 ※教育の内容そのものですので、しっかりと説明願います。</p>	<p>情報とコミュニケーションの一体化したプロセスの中で、高度に情報化し、複雑化した現代の諸課題に学際的な方法でアプローチするため、高度情報社会の現在を捉え、現実に向き合い、その複雑で多様な問題を探り、分析するカリキュラムを設置している。3・4年次で学ぶコース科目は、CPに沿って次の教育内容で設置している。「社会システムと公共性コース」では、「公共政策」や「行政法と行政課程」といった科目が設置され、法学や政治学を中心に現代社会における秩序と規範の変動と、それに対する福祉やセイフティネットなどの有効な社会的処方の方を考へる。「組織とコミュニティコース」では、「ネットワーク社会論」や「家族社会学」など経済学、経営学、社会学のミクロ的な視点とマクロ的な視点をあわせもつ視点から、人間集団を支える仕組みを理解することを目指している。「多文化と国際協調コース」では、「地域文化論」「異文化間コミュニケーション」といった授業を通し、コミュニケーションを目に見えない形で支えている言語と文化を幅広く、そして体系的に学ぶ。「メディアと環境コース」では、「メディア論」「身体表現論」といった授業を通し、社会や人間を取り巻き、取り囲んでいる媒質（メディア）として自然や科学技術を捉え、メディアの観点から学ぶ。また、本学部の特色を一層強めるため、3つの柱を掲げ、本学部の特長となる授業を展開している。①「社会の（現在（いま））を捉える」は、様々な視点から現在を捉え、自身のアプローチを実現する「メディア言語論」「情報政策論」「組織と情報」など。②「多様で学際的なアプローチ」は、様々な分野の知を協働させ、問題を発見し解決するプロセスを学際的な視点から捉える「都市情報論」「社会文化史」「ジェンダー論」など。③「創造と表現（Creation&Expression）」は、論文や文芸などの言語表現、ビデオやアニメなどの映像表現、ダンスやパフォーマンスなどの身体表現、ミュージッククリップやライブなどの音楽表現等手段を選ばず自らの創造と表現を学ぶ「身体表現論」「身体コミュニケーション」「メディア論」「日本語表現」など。本学部では、コース科目とは別に少人数を生かした演習科目が1年次から4年次（それぞれ「基礎」「問題発見」「問題分析」「問題解決」ゼミナール）まで設置されている。開講科目が相当に広いレンジに渡っているため、基礎教育から専門教育の段階に移行する際に、学生の学習進度や方向性を再確認するため、コースの変更もさせている。未習の外国語科目についても、6種の言語を設置しており、毎年学生の需要を調査しながら、開講コマを策定している。</p>	<p>Creation&Expressionの精神を大切に、自ら何かを創り出し、表（おもて）に現す教育を行っている。その結果はメディアと環境コースを選択する学生数に反映されている。また、将来の方向性にも連動している。</p>		<p>2013年度の新カリキュラムにおいて、「メディアと人間コース」を「メディアと環境コース」に名称を変更し、属している身体論等の表現系の科目（創造と表現の柱）を今後重点的に拡充する領域の一つと位置づけ、既存科目内での実験的な講義形態の実施、さらには新たな科目の設置等を検討している。 (2015年度から3年次の新カリキュラム適用)</p>		<p>情報コミュニケーション学部ガイド 情報コミュニケーション学部シラバス</p>
<p>特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など)</p>							
b	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>「情報コミュニケーション学」の推進：本学部は学部設立の理念の実現のために「情報コミュニケーション学」を提唱している。本科目は3・4年次の必修科目としてテーマ毎に複数開講し、履修者はひとつのテーマに様々な分野からのアプローチで迫る。この授業形態は、原則1週置きにグループワークを取り入れ、通年で一つのテーマを研究する。中には夏季中にフィールドワークを基にワークショップ形式の集中講義を行い、プレゼンテーションで講評会を実施する授業も開講している。この授業を選択する前には、1・2年次で「情報コミュニケーション学入門ABCD」を2科目以上履修することとなり、自身の興味のある分野について、早い内に意識付けをさせている。専任教員がこれら科目を担当するために、学部内で教員相互の意思疎通を図り、「情報コミュニケーション」の概念を理解し、学部の3つの柱「社会の（現在）を捉える」「多様で学際的なアプローチ」「創造と表現（Creation&Expression）」を共有している。「創造と表現」の推進：学生自ら何かを創造し、そして何かのメディアを使ってそれを表現すること。これは、論文や文芸などの言語表現、ビデオやアニメなどの映像表現、ダンスパフォーマンスなどの身体表現、ミュージックやライブなどの音楽表現など。このように表現の手段は問わずに実践することのカリキュラムを推進している。中でも毎年開催している「神保町Art LiveRally」は、神保町の地域と連携した企画を立ち上げ、毎年違ったテーマを作り、それを表現するといったイベントを行っている。発足して4年目となり、軌道に乗ってきている。「紀要」の推進：学部全体の情報コミュニケーション学の進展のために「情報コミュニケーション学研究所」を設置し、紀要『情報コミュニケーション学研究』（資料1-7）を発行している。「ジェンダー」教育の推進：学際的視点から、「ジェンダー」教育を推進しており、本学部では特色ある独自の教育・研究の実践のためにジェンダーセンターも開設している。ジェンダーに関する学部対応科目も多く設置されており、研究会と連動した教育が行われている（資料4-2-4）。</p>	<p>特色ある授業の一環で、芸術コミュニケーションを研究テーマとしているゼミナールの学生が、ダンスで海外に進出した。これは、既存の伝統的な知の蓄積を尊重し、自ら何かを創造し表現することの「創造と表現」の到達目標の結果となった。今回の海外進出は、ジェネシスラオス派遣事業「ポップカルチャー」に選出されたことによるものである。これは、東アジア首脳会議において日本政府により提唱された「21世紀東アジア青少年大交流計画」のプログラムで、日本で5名しか選ばれない狭き門を突破したものである。</p>		<p>ジェネシスラオス派遣事業に採択された学生は、芸術コミュニケーションの研究活動をさらに深く学ぶため、アジアの芸術（ダンス）で有名な海外タイ王国シーナカリンウィロート大学大学院に進学する予定である。このように、海外でも活躍できるような人材の育成にも発展していきたい。</p>		<p>資料4-2-2 『情報コミュニケーション学研究 第12号』 資料4-2-3 『ジェンダーセンター年次報告書 2012年度』 資料4-2-4 『ジェンダーセンター リーフレット』『ジェンダーセンター年次報告書』 資料4-2-5 JENESYSラオス派遣事業【ポップカルチャー】に参加（HP掲載） http://www.meiji.ac.jp/infocom/information/2012/6t5h7p00000c32yw.htm</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>	<p>C列の点検・評価項目について、必ず記述してください</p>					Alt+Enterで 箇条書きに	
学部間等における国際的な教育交流の内容とその効果（学部間協定、短期海外交流など）							
C	<p>●特色、長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字～400字程度】</p>	<p>2009年度に韓国全州市の国立全北大学校人文大学と、学部としては初の学部間協定を締結して以来、断続的に協定先を増やしている。2010年度はタイ・キングモンクット工科大学との間で短期交換留学プログラムを実現し、2011年度は更にタイ・シーナカリンウィロート大学も交換留学対象校に加わった。2012年度は、タイに明治大学の拠点「アセアンセンター」が設置されたことも踏まえ、既に交流実績のあるこれら2大学を中心にタイとの交流が深まり、短期交換留学プログラムに加え、2013年度には長期の学生交流プログラムとして学部間協定も締結した。2012年度にはシーナカリンウィロート大学に18名が短期留学し、また両大学から4名ずつの8名が来日し、短期留学プログラムに参加した本学部生が、実習補助を行った（資料4-2-5）。 2013年度前期には長期プログラムで本学部生が3名がシーナカリンウィロート大学に留学し、後期にはタイから3名の交換留学生を受け入れることとなっている。本学部生の3名は、昨年度短期留学に参加した学生であり、さらにタイ王国での学びを深めたい意欲を示し、参加することとなった。このように短期留学が海外へ向ける意識を高めたきっかけとなったことは、大きな効果である。 2012年度よりアメリカのメンフィス大学との短期留学も実施され、初年度は2012年8月13日から27日までの約2週間のプログラムで合計14名が参加した（資料4-2-6）。参加学生からは非常に好評であり、2013年度には2年目も実施する運びである。なお、短期留学に参加した学生には、事前学習、現地学習、事後レポートを課しているが、単位を付与科目を明確にするため、新規に正課科目として「国際交流」を設置した（資料4-2-2：258頁）。 さらに中国との拠点を確保するために香港城市大学とも学部間協定を締結し、2013年度後期より1名の留学生の受入が決まっている。 なお、学部間協定は、特定の教員への負担が大きくなることが多く、学部規模の小さい本学部のような場合、今後の連携については慎重に進めている。</p>	<p>左記の実績を踏まえ、今後も引き続き、本学部の多文化・多言語主義を理念としたアジア地区、欧米地区の大学との間で、学部の独自性を生かした実効性ある国際交流を推進していく。また、2013年度から未習外国語の選択語種に「タイ語」を開講し、タイに留学する学生が聴講するなどの需要があった。この授業は他学部にも開放しており、タイへの留学前に聴講したいとの要望を受け、大きな効果を得たことであった。</p>		<p>他地域の大学・研究機関との連携も学部のマンパワーや規模と相談しつつ慎重に進めていきたい。今後は、学生自身で実のある留学経験ができる長期の学部間協定も推進していきたい。 タイ王国シーナカリンウィロート大学とは、交流が深まり、次年度には大学院に進学する学生がいる。今後新たな交流に発展することを計画したい。</p>		<p>資料4-2-5 タイ国立シーナカリンウィロート大学、キングモンクット工科大学との短期学生交流プログラム報告（HP掲載分） http://www.meiji.ac.jp/infocom/special/international.html 資料4-2-6 メンフィス大学との短期留学報告（HP掲載分） http://www.meiji.ac.jp/infocom/information/2012/6t5h7p00000dylb1.html 資料4-2-7 タイ短期留学交流プログラム報告書（2012年度）</p>

第4章 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料		
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。								
(1) 教育方法及び学習方法は適切か								
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性								
a	◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること 【約800字】	本学部では、教育目標を達成するために、次のとおり特徴のある授業方法を展開している。1・2年次で学ぶ基礎教育科目部門は、自ら興味を示す科目群を重点科目とし、更に6単位修得する要件を課しており、関心を掘り下げて学ぶことができる。「ことばとコミュニケーション科目群」に設置するコミュニケーション基礎・応用や日本語表現科目は、少人数教育により、きめ細やかな教育を行っている。コミュニケーション科目では、すべての学生が、共通の教科書により、共通の内容を学びながら、グループディスカッションを中心に授業を展開し、最終授業において、研究課題についてのプレゼンテーションを行う。日本語表現については、文献解読能力・ディスカッション能力・論文作成能力等の涵養を目指し、ディスカッション形式、論文執筆及び添削を行う授業形態を用いている。「情報リテラシー科目群」は、メディア技術の基礎知識と技能、利用に当たってのリテラシーの習得を進めるために、メディア教室で一人1台のPCを用いた授業を行っている。「外国語科目群」では、国際化社会において必然的に求められる外国語の知識や技能の修得を目指すために、英語についてはTOEICの点数によるレベル別クラスを設け、留学を考えている学生には、会話中心の授業も開講している。また、英語の他にもドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・タイ語（外国人留学生は日本語を選択）から選択できるようにしている。そして、2年次からは「コース制」を採用しており、学生各自が自分たちの知的関心を広げられるよう4つのコースから1つを選択し、専門性を高めることのできる授業形態を取っている。また、3・4年次に置く必修科目の「情報コミュニケーション学」では、学生同士でグループ討議を行い、協力作業を重ねて、自発的に深く考えることを行っている。この科目は、異なるテーマを複数開講し、中には学外でのワークショップ形式での集中講義を行う授業も開講している。学生たちは、夏季休業中に毎日活動してフィールドワーク・グループワークを行い、最終講評会でプレゼンテーションを行うという意欲を向上させる内容となっている。	本学部と学部間協定を締結している大学として、タイ国のキングモンクット工科大学およびシーナカリンウィロート大学がある。外国語は多様な選択肢を用意しており、特にタイ語については、1・2年次に語学学習しつつ、上記の大学との学部間交流の留学先でタイ語でコミュニケーションを図れることを目的としている。このタイ語は、2013年度新カリキュラムの新設科目であるため、今年度、正規の履修者は1年次のみである。履修者に留学した学生はいなかったが、在学中で長期にタイに留学する学生3名および他学部のタイに留学する学生たちが聴講し、効果が上がっていると言える。		2013年度のタイ語の履修者は11名であり、若干少ない。短期交換留学プログラムである「国際交流（タイ）科目」および長期の学生交流プログラム（留学）との連関を周知することにより、履修者を増やし一貫性を持たせたタイ留学プログラムへと発展させていく。			
b	●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】	本学部では、学際的な「情報コミュニケーション学」の基礎を理解するための入門科目を設置しており、「情報コミュニケーション学入門A・B・C・D」を2科目以上選択することとなっている。これらは、毎回違う教員によるオムニバス形式の授業を展開し、その授業の一部で、携帯電話やiPadの利用やtwitterによるコミュニケーション・情報提供の活用など、情報技術を積極的に活用する試みが試行的に行われている。また、Oh-o! Meijiシステムの利用法を学生全員に周知している。学内からインターネットを利用するのに必要となるMIND講習会は、新入生ガイダンス時に本学部担当教員が実施しており、早い時点から大学の情報環境を有効利用できるように指導している。情報機器を利用する授業においては、各担当教員が各自の授業内容や方法にしたがって判断し、必要に応じて各種映像メディア、パソコンを使ったプレゼンテーションを授業に導入している。なお、多数のゲスト講師を招いて行う授業などについては、TAを配置し、プレゼンテーション機器の利用を円滑にしている。						
履修科目登録の上限設定、学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫								
c	◎1年間の履修科目登録の上限を50単位未満に設定していること。これに相当しない場合、単位の実質化を図る相応の措置が取られていること。(学部) 【約200字】	本学部では、各年次共、半期24単位を履修上限単位数に設定しており、年間で最大48単位まで申請することができる(資料4-3-1:22頁)。これにより、特定の学年に履修が集中することなく、4年間を通じてバランス良く学べるよう、学生の履修計画の指導をしている。3年次への進級単位数については、2年次終了時までに、卒業要件内単位数の内、40単位以上を修得する条件を付しており、学生の質の確保を維持する仕組みを運用している。					資料4-3-1 2013年度情報コミュニケーション学部便覧	

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください			「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目		Alt+Enterで箇条書きに
d ●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習サポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字~400字】	履修指導については、各年次ごと、年度始めの学習指導週間に履修ガイダンスを行っている。特に入学時の新入生に関しては、履修に関する不明な点、不安を取り除くため、様々なガイダンスを実施している。総合的なガイダンスの他に、履修に関しては、カリキュラム説明、WEB履修の方法、時間割の組み方、MIND講習会など行い、クラス別アクティビティなど特徴あるガイダンスも行っている。特に、クラス別アクティビティは、新入生の学習への動機付けによる教育効果の向上を目的とした「入学時特別教育(オリエンテーション)」の一環として実施し、クラス内の学生同士のコミュニケーション向上に大きく寄与している。このガイダンスは、毎年入学式の後に実施し、在学生の成績優秀者の表彰式、専任教員全員の紹介の後、新入生に相応しい催しを毎年策定して行い、クラス別に分かれる。その後は、ゼミナール協議会が主体となり、事前に提出させている「はじめてよろしくカード」等を使って、自己紹介やコミュニケーションを図っている(資料4-3-4)。2013年度から開始したB方式入試による入学者には、学習状況等についてのアンケートを実施し、意見交換会を行い、実態を把握することについて努めた。また、本学部では1年次から4年次までゼミナールを開講し、各教員が相談に応じており、多くの学生が、専任教員と少人数の授業の中でコミュニケーションを図れるようになってきている。このゼミナールにおいて、各教員が履修指導、学習の進め方、卒業後の進路選択等について相談に応じるようにしている。					資料4-3-4 クラス別アクティビティ概要 http://www.meiji.ac.jp/infocom/special/activity.html 資料4-3-5 クラス別アクティビティ式次第他 資料4-3-6 オリエンテーション日程表 ※当日の式次第や、学生の生の声が根拠資料として出せればなおさら良いです。
学生の主体的参加を促す授業方法(学習支援、TAの採用、授業方法の工夫等)						
e ●学生の主体的な学びを促す教育(授業及び授業時間外の学習)を行っているか。 【なし~800字】	2010年度より開講した必修科目の「情報コミュニケーション学」では、オムニバス形式の講義に加え、学生自身による共同作業が定期的実施されるような授業計画が設計されている。この科目は、自身が興味のあるテーマを選択し、そのテーマのもとに情報コミュニケーション学を学ぶこととなり、学生が主体となって作業を行う授業である。履修学生たちには、特定の学問領域に縛られることなく、多角的な視野で取り組む、「情コミ」ならではの学際的な講座であり、業界の第一線で活躍する方が講師となることも多く、知的好奇心が湧くとの評判となっている。その他に、学生の主体的な学びを促す授業として、ワークショップ形式による学生の参加型授業を実施している。1・2年次担当の「コミュニケーション」「日本語表現」、2年次担当の「問題発見テーマ演習A・B」、3・4年次担当の「メディア方法論」「メディア言語論」及び各年次担当の「ゼミナール」等、多くの授業科目を設置している。これは、本学部の少人数教育を推進し実施していることの現状である。					
(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか						
a ◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること【約300字】	一定の形式に基づく全学部で標準化されたフォームが採用されており、全教員がそれに従って記載している。このフォームは7項目からなり、次の項目に分け、作成されている。1. 授業の概要・到達目標 2. 授業内容(15回) 3. 履修上の注意・準備学習の内容 4. 教科書 5. 参考書 6. 成績評価の方法 7. その他(必修であるか等の注意点等) 2013年度より、WEBによる公開を開始し、全学のOh-o! Meijiシステムによって、閲覧可能となった(資料4-3-2)。WEBによる公開は、履修ガイダンス前に各自のPC等で閲覧することができ、学生は授業開始前に、あらかじめ授業内容を確認した上で履修登録することができる。					資料4-3-2 情報コミュニケーション学部シラバス https://oh-o2.meiji.ac.jp/portal/index/search
b ●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】	大学の方針に沿って実施されている授業評価アンケート中に、シラバスに沿った授業がなされているか否かを質問する項目が含まれている。そのアンケート実施対象の授業では定量的なデータが収集され、学生の声が反映されている。					
c ●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】	シラバスを依頼する際には、担当教務主任と確認し、シラバスの基準フォームに基づき、授業計画を記載し、学生の学修が行われる内容を依頼している。依頼文書には、シラバスの趣旨説明、詳細項目についての説明をしている。また、シラバスの作成見本等を添付し、統一した表記となるよう示している。なお、シラバスの内容に不備があるものについては職員がまとめ、担当教務主任及び一般教育主任により追加訂正を求めている。随時内容については検証し、訂正があったものはOh-o!Meiji上で公開し、掲示でもお知らせしている。					資料4-3-3 2013年度シラバス原稿の作成について(依頼)

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで簡条書きに
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか						
a	◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】	学部の発足以来GPA制度を導入している(資料4-3-1:23頁)。各科目の評価基準はシラバスに明示するように促しており、その基準の達成度を試験またはレポートなどの平常点でもって100点満点で評価するように求めている。評価時点で、A評価(90点以上)の学生が3割以上、AとB評価(80点以上)が合わせて7割以上、F評価(60点未満の落第)の学生が3割以上のいずれかに該当する場合は、教員に採点の根拠の報告を文書で求めている。 また、学生より成績に対する疑義が示されたときは、学部事務室が窓口となって受け付け、科目担当教員に対して適切な対応を求めている。				資料4-3-1 2013年度情報コミュニケーション学部便覧
b	◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】	既修得単位の認定について、学生が海外の協定校や認定校に留学し、修得した単位については留学先のシラバスを取り寄せ授業内容を比較対照したうえで、教授会の審議によって本学部の単位として認定している。また他大学からの編入学生の既修得単位についても、教授会の審議により適切に認定している。①海外で修得した科目を認定する単位数は、大学学則で定めたとおり、60単位までとしている。②編入学入試及び学士入学者については、申し合わせにより1年次は20単位以内、2年次は44単位以内、3年次は60単位以内と定めている(資料4-3-3)。				資料4-3-3 入学前の既修得単位認定制度の運用に関する申し合わせ。入学前の既修得単位認定制度の一括単位認定について
(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか						
a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】	2011年から協調学習を導入した実験授業として開始された「コミュニケーション」(同A・Bが1年次生向け)(同C・Dが2年次生向け)の授業については、複数教員が担当しており、授業内容、評価基準の統一を図ることを目的に、担当教員で授業開講前に打合せを行っている。そして、クリティカルに物事を考える力、相手を説得する力、説得する相手との人間関係を構築する力などを身に付けることを目的として、1年次用と2年次用にそれぞれテキストを作成し、授業で活用することによって教育効果を高めている。この授業は、新カリキュラムとなった2013年度から必修科目とし、科目名を「コミュニケーション基礎ⅠⅡ」「コミュニケーション応用ⅠⅡ」とし、すべての学生が、共通の教科書により、共通の内容を学べることとなった(資料1-6)。なお、この2年次用教科書は、2013年度「日本コミュニケーション学会奨励賞(著書の部)」を授賞している(資料4-3-4、4-3-5、4-3-6)。 FD委員会主導のもとに「専任教員活動成果報告書」(資料4-3-7)を発刊している。そのなかでは、担当授業の取り組みを記述し、互いに利点や問題点を披露している。 各学期に一度、FD懇談会を行ない、授業の進行、成績不振者の指導に関する率直な意見交換を実施している。日本語表現、情報リテラシーおよび基礎語学などの同一科目を多くの教員で担当する場合は、担当者連絡会を開いて教育内容の統一と、効率化に向けた対応を行っている。 また、毎年4月7日の入学式後には、専任教員及び兼任教員を集め「部門別教員懇談会」を実施している。これは、日頃の授業に関する要望、教育方法の確認等、情報の共有を目的とし、始めたものである。懇談しやすい共通部門で少人数のグループで設置している。その中で出た意見は、直接教育方法の改善につながっており、有意義な懇談会となっている。	授業評価によって授業改善の意識が高まり、「専任教員活動成果報告書」(資料3-2)を通じた教員の自己評価がHPにも公開されており、学生も目にするなど説明責任を果たしている。担当授業の取り組み記述を手がかりに、教員同士の教育改善に関する懇談を促進しており、活動成果報告書を書いている専任教員が8割をこえ、定着してきた。 ○学部必修科目における共通教科書の導入およびプレゼンテーションを重視した授業は、学生の主体的に学ぶ姿勢にも直結している。	○専任教員活動成果報告書 FD懇談会において、授業の取り組みを話し合う中で、専任教員全員が書くことを推進する。 ○1～2年次の共通教科書を用いたコミュニケーション科目の履修を通じて、3・4年次の専門科目においてDPに定める情報社会における問題発見・解決の素養を涵養していく動機付けになるように展開していく。		資料4-3-4 「コミュニケーションスタディーズ入門」教科書 資料4-3-5 「問題解決のコミュニケーション」教科書 資料4-3-6 「問題解決のコミュニケーション」教科書が日本コミュニケーション学会奨励賞(著書の部)を授賞した際のHP記事 http://www.meiji.ac.jp/infocom/information/2013/6t5h7p00000fjkd7.html 資料4-3-7 『教員活動成果報告書 2012年 情報コミュニケーション学部』(既出3-2) 資料1-5『部門別教員懇談会通知』 資料1-6『コミュニケーション基礎アンケート』
b	●授業アンケートを活用して教育課程や教育内容・方法を改善しているか。 【約400字】	2012年度前期の授業アンケート実施率は26.3%(総科目数544、実施コマ数143)、同後期は22.0%(総科目数540、実施コマ数119)であり、専任教員数は2012年度42(2)名であった。(2)は内数で特任教員と助教である。授業アンケートの実施率は2011年より若干向上している。		授業改善アンケートを毎年実施しても、学生の回答労力が高いわりに、改善につながる有用な情報が得られない。	授業評価アンケートの活用が十分とはいえない状況に鑑み、調査の方法も含めた学部独自の評価方法及び授業改善への活用方法を検討する。	
c	●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか 【約400字】	これまでの教育内容・方法をさらに改善する際には、将来構想委員会に諮り検討している。案件によりワーキンググループを作り、そこで詳細な内容を策定する。2013年度より運用を開始した新カリキュラムは、将来構想委員会の方針を立て、何度も一部改訂を行いながら、改革案を策定した。カリキュラムに関しては、部門、コース、科目群に分かれ、それぞれで議論し、将来構想委員会でまとめていった。段階を経て教授会で審議し決定する。継続審議として持ち帰り、その事案による会議体で検討することを何度も行った。このように最終決定まで、全員参加で賛同するプロセスを踏んでいる。				

第4章 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画			根拠資料 Alt+Enterで箇条書きに
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか							
a	●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】	学習成果の測定基準は、学位授与方針において課程修了にあたっての具体的到達目標を示し、シラバスにこの到達目標を示すことにより、教育課程を通じて到達目標を達成できるように設計しているため、単位授与をすることでこれら学力の達成度を確認することが可能である。成績評価についてはGPA制度を導入して、学生の履修指導や顕彰に利用し、教育上の効果の測定に活用している。					
b	●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約800字】	公務員試験や教職課程認定にも対応したカリキュラムとなっている。教員免許状については、社会科学系学部では唯一、高校「情報」の免許が取得可能である。また、国家試験ではないが、社会調査士資格認定機構から7科目(内一部選択:「社会調査A」、「社会調査B」、「統計学A」、「統計学B」、「データ解析論I・II」、「質的調査分析法」、「社会調査実習」)の科目認定を受け、2011年度は27名、2012年度は38名の社会調査士を輩出した(2012年および2013年6月1日協会発表)。また、情報関連資格取得支援のため「ネットワーク技術I-IV」や「データベース実習I-II」を開講している。情報技術者試験では、オラクルデータベース技術試験で合格者が出ている。シスコシステムズ社が認定する資格は、ネットワーク技術者を目指す人の第一歩となるもので、開講している上記授業にはその知識が全て盛り込まれている。その他、TOEICの学内試験を実施し、新入生には英語のレベル別クラス分けに利用しており、実力別にアップするような授業を開講している。卒業論文や卒業研究は、多くの4年次ゼミナールによって学習効果の総決算として完成させている。ゼミナールによっては、本学部で発行している学生論文集「情コミ・ジャーナル」(J・J)への論文投稿も課している(資料4-4-1)。学位授与については、DPに即して定めた「卒業に必要な単位数」及び「在学年限」を確認し、教授会で決定している。2012年度は、4年次在籍学生499名(2012年5月1日現在)のうち、436名(9月卒業15名を含む。基礎データ4-4)が卒業し、卒業率は90%であった。 卒業生の進路実績は、卒業生450名の内73.6%に当たる331名が就職している。本学部の学際的な素養を身に付けた学生の進路先は、他の文系学部と違った様々な方向に就職しているとの結果がでている。就職先の具体的な内訳については、新聞・出版・放送・情報通信業が最も多く20.8%、ついで製造業が16.9%、金融業16.0%となっている(数字はすべて2012年3月31日時点)。メディア関係、情報関係の比率は明治大学の全学部を通じて最も高く、学部の特色と学生の進路とが多くの場合合致していることを示している。また大学院進学者は10名、そのうちの1名は早期卒業制度を利用し、学部の課程を3年で修了した者である。本学部では社会の諸現象を既成の固定観念にとらわれずに柔軟で多角的な視点で見極め、その中から自ら問題を発見してその解決の方途を探るプロセスを組み立てる力を育てることに注力してきた。その教育内容はいわゆる文系・理系の枠組みを超えた学際的な展開をしており、現実社会の動きに対して敏感となる結果、卒業生の進路は他学部と比べて報道メディアや情報サービスの分野に進出が目覚ましい。	学生論文集「情コミ・ジャーナル」(J・J)は全学年に投稿を呼びかけているものだが、9割方が4年生で、卒業に当たっての集大成としている者が多い。2012年3月で第6号を発行するにまでになり、J・Jの愛称が浸透されてきた。なお、卒業式当日の学位授与式において、これら論文の優秀作に対し表彰を行っている。	情コミ・ジャーナルは、第7号の発行に向けて、論文だけでなく、映像部門も新設する予定である。本学部の多角的なアプローチを実践し、それを何らかの形に表現する、教育目標の成果となるよう発展させていく。			資料4-4-1 情コミ・ジャーナル
c	●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】	学生の自己評価については、学位記授与式までに所定の書式に基づくアンケート調査(就職キャリア支援事務局より依頼)を実施している。 全学版以外に学部独自の学生アンケートを卒業生向け及び新入生向けに実施している。卒業生に対しては大学生活、学業達成での問題点についてのアンケートを、さらに新入生には志望・進学動機や期待、将来展望、併願受験先についてのアンケートを実施し、調査している(資料4-4-2、資料4-4-3)。特に卒業生・新入生等への学部独自のアンケート調査の結果は、執行部会及び将来構想委員会の参考資料とされ、学生の期待にこたえるカリキュラム素案作りに少なからず貢献している。					資料4-4-1 アンケート調査 資料4-4-2 卒業生アンケート 資料4-4-3 新入生アンケート
(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか							
a	◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。【約200字】	本学部の卒業要件については、学部便覧(資料4-4-4:21頁)及びシラバス(資料4-4-5:36頁)に、「卒業・進級・卒業見込に必要な単位」として一覧表にして明記している。年度初めの学習指導週間に実施するオリエンテーションにおいて、適切に説明もしている。また、12月には、4年生向けの卒業ガイダンスを2回実施し、卒業に際しての注意点等説明している。					資料4-4-4 情報コミュニケーション学部便覧 p.21 資料4-4-5 情報コミュニケーション学部シラバス p.36
b	●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。【約600字】	本学部では、原則として4年以上在学し、卒業要件を満たし、必要な単位を修得した学生に対し学位を授与している。卒業の判定に際しては、あらかじめ学生に周知徹底された卒業要件の達成状況を審査し、教授会において全教員で判定を行っており、客観性が担保された手続きを踏まえている。					

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで簡条書きに
(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか（「AP」の全文記述は不要です）						
求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表						
a	◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】	「教育方針と教育目標」「入学志願者に求める高校等での学習への取り組み」から構成される「学生の受け入れ方針」を教授会において定めている。この方針に関しては、受験生向けの『入学試験要項（資料5-1）』『学部ガイド（資料5-2）』及びホームページ（資料5-3）等で、APを公開している。 本学部が求める学生像を「広く国際社会から自分たちの住む地域社会まで、そのあり方について深い関心を持ち、現場へ赴き、自分の目で見て問題を解決したいと考える人」「情報やコミュニケーションが社会に与える影響に興味を持ち、より良い社会のあり方について考えたい人」「卒業後、情報メディア関連の仕事に就き、学部で得た知識を生かして活動したい人」「自ら問題を発見し、その解決へのプロセスを、既成の固定観念にとらわれずに組み立てようという意欲を持っている人」「どのような言語でも、あるいはどのようなコミュニケーションの手段を使っても、自分から積極的にコミュニケーションをとる態度を養いたい人」「文化の多様性を認識し、それを受け入れることができる人」と示し、かつ高校までにおいて修得すべき知識を「全ての科目について、教科書をしっかり理解すること。加えて二次的な教材をうまく活用して学習を発展させること。しっかりと基礎的な学力を充実させること」と明らかにしている。				資料5-1 入学試験要項 資料5-2 学部ガイド 資料5-3 ホームページ http://www.meiji.ac.jp/infocom/policy/03.html
障がいのある学生の受け入れ方針と対応						
b	●該当する事項があれば説明する【約200字】		全学的に対応できている。			
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか						
a	●学生の受け入れ方針と学生募集、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。（公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか）【約400字】	情報コミュニケーション学部では、APに基づき次のとおり複数の入学形態を設け、多様な人材を確保するため、各入学形態において、各種試験方法を設けている。なお、①～③については、受験生向けに学部ホームページに「入試問題の作問のねらい」を公開している（資料5-4）。また、B方式における情報総合科目については、「模擬問題」および「模範解答と解説・出題の狙いと解答のポイント」を2種類公開している。 ①一般選抜入学試験（A方式：英語、国語、社会・数学の選択科目による3科目方式、B方式：英語、総合情報、数学による3科目方式）、②センター利用入試（3科目方式と6科目方式）、③全学部統一入試（3科目方式）、④付属高校推薦入試（面接）、⑤留学生入試（小論文・面接）。（資料5-5：各入試要項）。				資料5-4 一般入試試験出題のねらい・B方式における情報総合科目模擬問題等（2013年度） http://www.meiji.ac.jp/infocom/examination/advice2013.html 資料5-5 2014年度各入試要項

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt + Enterで簡条書きに
(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか						
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性						
a	◎学部・学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が1.00である。また、学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率が1.00である。 ◎学部・学科における編入学定員に対する編入学生数比率が1.00である(学上課程)【約200字】	本学部の過去5年間の入学定員に対する入学者数比率は、1.15である(基礎データ)。 また、収容定員に対する在籍学生数比率は、2013年度は1.19である(基礎データ)。				
定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応						
b	◎現状と対応状況【約200字】	2010年度・2011年度と2年続けて入学定員の超過率が1.2倍を超えたため、2012年度は1.10、2013年度は1.04とし、2013年度における収容定員に対する超過率を1.19倍とした。このように、超過率が高い状態が発生したときは、収容定員に対する超過率が一定になるよう、次年度以降で調整を行っている。 本学部では外国語科目を中心にクラス単位で実施する授業があり、入学者を原則15のクラスに編成している。定員を大きく超える入学者を迎え入れた年においてはクラス数を相当数増やし、少人数による授業の効果を維持できるようにしている。また、1～4年次のゼミナール科目に関しても、在籍学生数が多い年度については、担当教員数の増加、各教員に対して極力募集定員までの受け入れを奨励するなどして、在籍学生数の多寡に伴う不利益が生じないように配慮している。				
(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか						
a	●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】	本学部の教育理念を実現するための選抜方法の適切性及びその基準の妥当性を検討するための「入試制度検討委員会」を、学部開設と同時に発足させ、適切さの検証を継続している。 また、2008年度から実施している「学士・編入学試験」に関して、毎年度多数の意欲的な志願者が集まり、かつ入学者の入学後の学習活動が目覚ましいケースが多いことから、2011年度より、「入試制度検討委員会のワーキング・グループ」及び「将来構想検討委員会」において、本入試のより適切なあり方の検討を開始した(資料5-6:将来構想検討委員会記録) さらに、本学部としては、我が国の初等中等教育段階における情報教育の拡充に対する積極的な貢献をめざす立場から、将来、高等学校において情報科目を担当する優秀な教員の育成も視野に入れて、高等学校の必修教科「情報」に対応した入試科目の導入の具体化を進め、2013年度から実施した。 また、APの検証については、2013年の入試後の執行部会を経て、教授会で承認した(資料5-7)。				資料5-6 将来構想検討委員会記録 資料5-7 教授会議事録(APの検証)

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt + Enterで箇条書きに
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか						
a	<p>●修学支援、進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。</p> <p>【約200字】</p>	<p>「教育・研究に関する長期・中期計画書」(資料6-1)に以下の内容を明記し、教授会員に現状と展望を周知している。</p> <p>(1) 生活相談等 本学部では1年次から4年次までゼミナールを開講しているが、その履修率は9割に上り、多くの学生が専任教員と少人数の授業の中でコミュニケーションを図れるようになっている。このゼミナールにおいて、各教員が履修指導、学習の進め方、卒業後の進路選択等について相談に応じるようにしている。今後は、履修率のさらなる向上を図るとともに、ゼミを履修していない学生に対する効果的な対応方法を検討する。</p> <p>(2) 修学指導 学部に修学委員会を設けて、学期毎に学生の履修状況を把握し、履修上問題のある学生に対してはクラス主任が個別面談により指導を行い、必要に応じてゼミナール担当教員も加えた複数教員による指導を行っている。現状では履修上の問題が長期間にわたる学生もおり、この問題の解決のために、1, 2年次の早い時期に学生の状況を把握し、問題となりそうな学生については相談に応じるなどの対応を進めている。今後は、より効果的な指導方法及び体制を検討する必要がある。</p> <p>(3) 進路相談 入学時と進級時にガイダンスを行い、担当の教員が助言し、相談に応ずる体制をとっている。また、ゼミナールにおいても各教員が相談に応じ、就職キャリア支援事務局が実施するゼミナール単位での就職相談会に参加している。さらに大学全体の就職支援以外に、学部独自で就職セミナーを毎年開催し、OB・OGによる業界説明、就業活動のノウハウとアドバイスを中心に、学生就職支援を行っている。</p>				資料6-1 「教育・研究に関する長期・中期計画書」 6. 学生支援
b	<p>●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。</p> <p>○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認</p> <p>【約400字～800字程度】</p>	<p>退学を申し出た者には、事務局が面談を行い、理由等の確認を行っている。</p> <p>入学時や学期始めにはオリエンテーションを行い、履修指導を徹底している。</p> <p>修得単位とGPAに応じて成績不良と判定された者(半期ごとに判定)は、履修指導の対象となり、1年間の指導期間に入る。学習計画書を提出し、クラス担任や修学委員会委員との面談をしなければならない。(資料6-2・3)</p> <p>不登校の学生に対しては特にそのような学生だけを対象としての措置はとっていないが、修学委員会委員が学生の履修状況を学期ごとに把握しており、履修状況に問題のある学生に対してはクラス担任が面接にあたり、学生の事情に合った指導を行っている。</p> <p>情報関連教育の充実のために、シスコ社のネットワーク教育プログラムなどのトレーニング教材を導入してきた。また、TOEICの実施による効果的な語学教育を拡充している。</p>				資料6-2 『成績不良者への修学指導について(2009.3.5)』 学部内修学委員会資料 資料6-3 『3.履修について—6成績優秀者への表彰及び成績不良者への修学指導について』 情報コミュニケーション学部便覧 PP23-24

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで簡条書きに
(2) 学生の進路支援は適切に行われているか						
◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	学部専任教員の分掌としての「キャリア支援部会」を中心として、①卒業時の企業等への就労の準備、②大学在学中に可能な諸資格の取得、③国内外の大学院への進学、に関する支援を行っている。①に関しては、学部カリキュラムとして、1年次に「キャリア・デザイン」(2単位)を開設し、2年次には「インターンシップ入門」(2単位)を開設し、その単位取得者を対象として、3年次に「インターンシップ」(3単位)を開設している。「キャリアデザイン」では、毎回、各界で目覚ましい活躍をされている方々を講師として招聘し、「インターンシップ入門」では、企業やNPOをはじめとする各種の事業体でのインターンシップの準備学習をめざしている。3年次の「インターンシップ」では、インターンシップ実習先の選定やマッチングの支援、及び実習直前の「ビジネス・プレゼン講習」や「ビジネス・マナー講習」の設定、実習後の総括学習授業の運営、等を行っている。 加えて、大学の「就職キャリアセンター」と密接な連絡をとりつつ、3年次の個別ゼミ単位の「就職活動準備セミナー」の実施の手配や、毎週金曜日の5・6限に学部の授業を組まず学部主催各種イベント(講演会等)のために確保してある時間帯である「情コミアワー」を活用しての、マスコミ・広告・旅行等、学生の就職希望の高い業界の内定者、あるいはすでに就労している本学部OB・OGを招いてのフォーラムの開催などを行っている。また、②に関しては、全学的組織である「資格過程」や「リバティ・アカデミー資格講座」の受講に関する指導や、学外団体の各種資格検定受検の際の検定料の補助(例えば、5000円の検定料のうち4000円を、学部予算で補助するなど)を行っている。③に関しては、大学院情報コミュニケーション研究科と密接な連絡をとりながら、本学を含む国内外の大学院に進学したOB・OGの体験談を含む進学相談会を開催している。	1年次の「キャリア・デザイン」は、学部必修科目ではないにもかかわらず、毎年の1年生のほぼ九割が受講しており、2年次の「インターンシップ入門」の受講生のほぼ全員が(この「入門」の前提科目ではないにもかかわらず)「キャリア・デザイン」の受講者であることから、学部カリキュラムとしての進路支援が、一応当初意図した通りの一貫した効果の流れを形成している。マスコミ業界等の内定者及びOB・OGを招いて実施する本学部主催マスコミ就職セミナーには学部3年次生の半数前後が参加し、当該業界の現状や就職活動の実態を把握する上での参考になっている。				

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の 達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください					Alt+Enterで簡条書きに
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	<p>本学部における自己点検・評価は、学部内に設置された情報コミュニケーション学部自己点検・評価委員会(執行部会メンバー兼務)によって行われている。本委員会は執行部会と区別するため学科長を座長に学部長ほか、教務主任・一般教務主任といった全6名の学部執行部で構成している。(資料10-1 各種委員会一覧)。</p> <p>2013年度は2回の委員会を開催し、2012年度情報コミュニケーション学部自己点検・評価報告書を作成した。評価書は、ホームページで公開している。</p> <p>また、学生のアンケートは全学版以外に、卒業生に対し大学生活、学業達成での問題点についての事後アンケートを、さらに新入生にも志望・進学動機や期待、将来展望、併願受験先についての事前アンケートも実施し、調査している。特に卒業生・新入生等への学部独自のアンケート調査の結果は、執行部会及び将来構想委員会の参考資料とされ、学生の期待にこたえるカリキュラム素案作りに少なからず貢献している。全学版についてはあまり活用していない。</p>					資料10-1 2013年度教授会・執行部会・各種委員会委員一覧 資料10-2 卒業生アンケート結果(既出資料4-4-2) 資料10-3 新入生アンケート結果(既出資料4-4-3)
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	<p>・本学部は、学部内に設置される各種委員会の殆ど、しかも重要な委員会の全てに執行部会メンバー1名以上を構成員もしくはオブザーバーとして配置し、常に学部内で何が行われているかを把握し、学部運営上の内部質保証体制にある。資料10-1</p> <p>・学部内に「紀要編集委員会・FD委員会合同委員会」が設置され、「自己点検・評価委員会」との連携のもと、内部質保証の実現に向けた努力をしている。(紀要投稿論文の全てに査読をする体制を確立した。2012年度)資料10-2</p> <p>・学部内に「自己点検・評価委員会」(執行部会兼務)が設置され、点検評価すべき事項を把握し、改善案をさぐる努力をしている。</p> <p>・認証評価の助言事項、指摘事項については、2007年度から『改善アクションプラン』により、改善指標を定め、毎年度進捗を管理しており、改善の仕組みとして有効に機能している。</p> <p>・自己点検・評価報告書については全学委員会に提出し、全学委員からコメントをもらう。また全学的にとりまとめた報告書については、理事長のもとに組織される評価委員会で評価されるのでその評価結果を、次年度の年度計画に反映させている。</p> <p>・学外者の意見については、入学時における父母懇談会の実施(の他、毎年度、全国各地で行われる父母懇談会総会及び個別相談会で父母との密接な交流を図り、各種情報(父母会懇談会報告書特記事項)は、学部執行部にまとめられると同時に、学部内の関連する委員会及び教員に口頭で連絡している。</p>					資料10-1 2013年度教授会・執行部会・各種委員会委員一覧 資料10-2 『情報コミュニケーション学研究』投稿内規